

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第158期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	天龍製鋸株式会社
【英訳名】	Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋正尚
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田利彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	8,830,497	9,217,066	8,308,357	6,197,457	7,081,517
経常利益	(千円)	1,465,093	1,576,803	1,239,488	439,641	850,967
当期純利益	(千円)	1,260,160	908,787	668,750	338,540	552,605
包括利益	(千円)					427,989
純資産額	(千円)	20,231,922	20,181,860	19,441,617	19,840,064	19,063,030
総資産額	(千円)	22,859,337	22,691,674	21,069,102	21,514,373	21,115,822
1株当たり純資産額	(円)	3,682.93	3,689.46	3,585.27	3,685.65	4,000.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	229.20	165.89	122.47	62.78	106.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	88.5	88.9	92.3	92.2	90.3
自己資本利益率	(%)	6.4	4.5	3.4	1.7	2.8
株価収益率	(倍)	19.2	25.9	14.5	26.9	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,371,959	1,650,821	1,231,682	868,490	1,249,857
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,875,552	525,933	191,708	414,986	177,928
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	615,889	546,614	453,863	280,520	1,209,487
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,790,332	2,346,799	3,160,251	4,193,437	4,287,796
従業員数	(名)	770	859	797	675	934

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	8,173,306	8,694,289	7,511,933	5,801,212	6,756,462
経常利益	(千円)	968,903	1,233,560	948,710	303,091	648,028
当期純利益	(千円)	916,892	705,893	519,651	276,069	431,092
資本金	(千円)	581,335	581,335	581,335	581,335	581,335
発行済株式総数	(株)	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817
純資産額	(千円)	18,951,449	18,678,981	18,344,934	18,645,950	17,995,290
総資産額	(千円)	21,382,808	20,921,832	19,694,490	20,369,614	20,079,872
1株当たり純資産額	(円)	3,449.84	3,414.72	3,383.03	3,463.82	3,776.27
1株当たり配当額	(円)	80.00	65.00	37.00	25.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	166.77	128.85	95.17	51.19	83.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	88.6	89.3	93.1	91.5	89.6
自己資本利益率	(%)	4.9	3.8	2.8	1.5	2.4
株価収益率	(倍)	26.4	33.4	18.7	32.9	25.0
配当性向	(%)	48.0	50.4	38.9	48.8	42.2
従業員数	(名)	210	206	205	200	194

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正2年10月	天龍製鋸株式会社を設立
大正7年5月	東京支店を東京都深川区に設置(昭和20年4月戦時罹災のため閉鎖)
大正8年7月	大阪支店を大阪市北区に設置
大正8年9月	秋田出張所を秋田市に設置
大正9年4月	技術員2名を英国に派遣、木工用丸鋸の製造方法を修得し、帰国後わが国最初の製鋸事業に成功
昭和5年8月	商工省より木工用丸鋸が優良国産品に選定される
昭和12年11月	大阪支店を大阪市大正区に移転(昭和19年10月戦時罹災のため閉鎖)
昭和21年8月	東京出張所を東京都日本橋区(現中央区)に設置
昭和23年2月	大阪出張所を大阪市西区に設置
昭和25年12月	木工用丸鋸に対し、日本工業規格(JIS)工場に指定される
昭和32年10月	東京、大阪、秋田各出張所を東京支店、大阪支店、秋田支店に昇格
昭和35年3月	電動工具用丸鋸の生産開始
昭和38年10月	チップソーの生産開始
昭和40年5月	ダイヤモンドソー基板の生産開始
昭和47年4月	九州営業所を熊本市に設置(昭和62年4月廃止)
昭和47年12月	関係会社(株)パス(帯鋸の加工)、(株)カケン(ダイヤモンドカッティングソーの製造)設立
昭和48年1月	北陸営業所を富山市に設置
昭和48年12月	大韓民国に、合併会社英昌刃物(株)(ダイヤモンドソー基板の加工)設立
昭和51年5月	関係会社(株)ギケン(各種目立機他製造)設立
昭和57年8月	メタルソーの販売開始
昭和59年2月	本社及び工場を静岡県磐田郡浅羽町(現静岡県袋井市)に移転
昭和59年5月	メタルチップソーの生産開始
昭和63年11月	社団法人 日本証券業協会 東京・名古屋地区協会に店頭登録
平成3年8月	大阪支店を東大阪市に移転
平成4年2月	大韓民国の合併会社英昌刃物(株)との合併関係を解消
平成4年4月	(株)カケン、(株)ギケン及び(株)パスを吸収合併
平成5年10月	北海道営業所を旭川市に設置
平成6年7月	中華人民共和国に、大韓民国の英昌刃物(株)との合併で天龍製鋸(中国)有限公司(チップソー等の製造販売)設立
平成7年3月	東京支店を千葉県習志野市に移転
平成8年5月	アメリカ合衆国に、TENRYU AMERICA, INC.(チップソー等の販売)設立
平成12年6月	北海道営業所を閉鎖(秋田支店へ統合)
平成12年9月	天龍製鋸(中国)有限公司の英昌刃物(株)の持分をすべて取得し、100%出資子会社とした
平成14年7月	中華人民共和国の龍蓮工具(廊坊)有限公司(カッター類の製造販売)へ出資
平成16年11月	タイ王国に、TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.(チップソー等の製造加工・販売)設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年9月	ドイツ連邦共和国に、TENRYU EUROPE GMBH(チップソー等の販売)設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社と非連結子会社2社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工及び販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制...国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(廊坊)有限公司及びTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

(2) 販売体制...当社では、国内及び海外に販売しております。

TENRYU AMERICA, INC. では、米国市場を中心に販売しております。

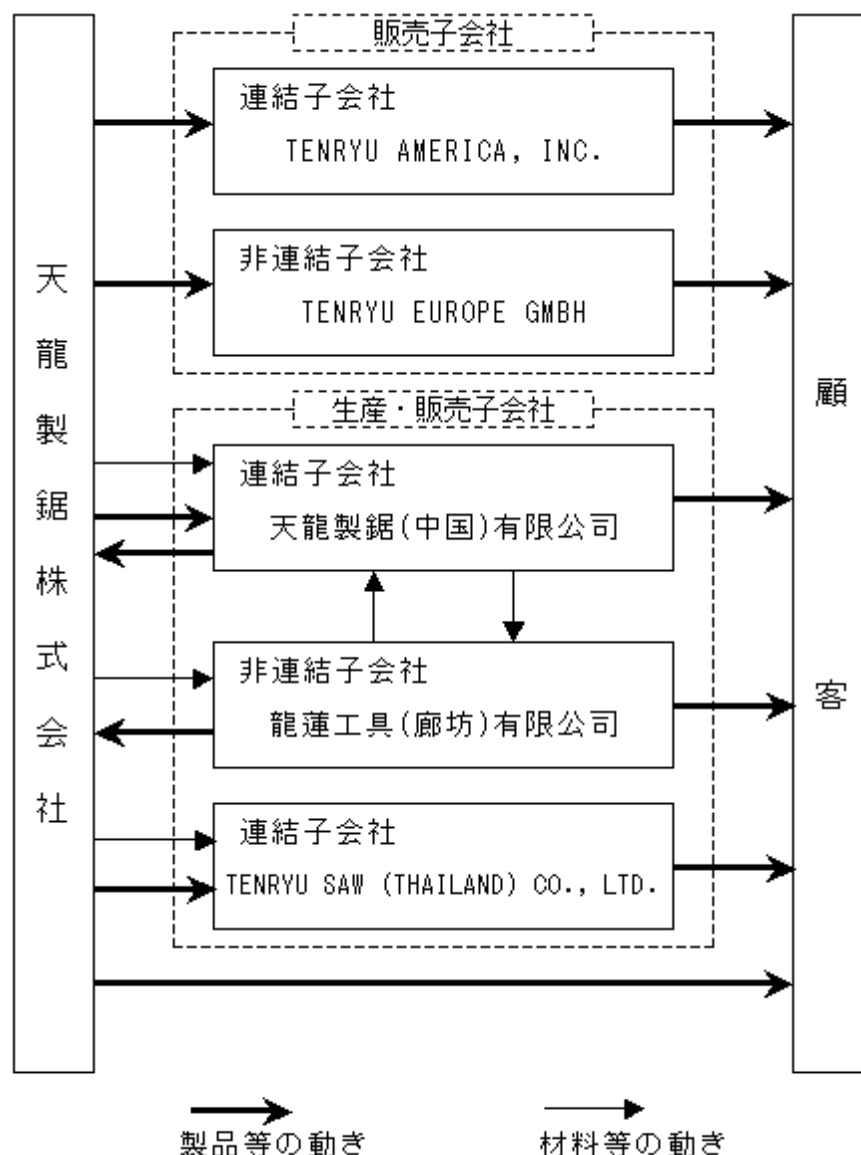
天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

龍蓮工具(廊坊)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ国市場を中心に販売しております。

TENRYU EUROPE GMBH では、欧州市場を中心に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 天龍製鋸(中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	10億円	チップソー・ ダイヤモンド ソー基板等の 製造販売	100.0		当社より商品・原材料を購 入し、製品を当社に販売して おります。 役員の兼任 2名
TENRYU AMERICA, INC. (注)3	アメリカ ケンタッキー 州 ヘブロン市	4,500千 US\$	チップソー等 の販売	100.0		当社のチップソー等を販売 しております。 役員の兼任 3名
T E N R Y U SAW(THAILAND)CO., LTD.	タイ チョンブリ県 パントン市	20,000千 バーツ	チップソー等 の製造加工・ 販売	100.0		当社のチップソー等を販売 しております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 上記の関係会社はすべて特定子会社であります。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3 TENRYU AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	778,107千円
	経常利益	39,884千円
	当期純利益	24,317千円
	純資産額	546,234千円
	総資産額	761,007千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	194
アジア	730
アメリカ	10
合計	934

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
194	42.4	18.8	5,554,952

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社のセグメントの名称は「日本」であります。

(3) 労働組合の状況(平成23年3月31日現在)

提出会社には天龍製鋸労働組合があります。また、天龍製鋸(中国)有限公司においても労働組合が結成されております。提出会社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の組合員数は789名で、提出会社の労働組合は産業別労働組合「JAM」に加盟しております。

なお、労使間は円満に推移しております。

その他の特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧米諸国の経済対策の継続や新興国の景気拡大が続いた結果回復基調をたどっております。国内においては、新興国向を中心とした好調な輸出や政府による各種経済対策による景気回復の兆しと、原材料価格上昇や円高による景気低迷の懸念が見られました。このような状況下、本年3月11日に発生した東日本大震災により日本経済の先行きは極めて不透明な状況に陥っております。

当社グループにおいては、上半期は低調に推移いたしましたが下半期には住宅関連産業では新設住宅着工件数が持ち直しつつあり、自動車関連産業・電動工具分野では海外需要にも支えられ、緩やかに回復いたしました。

この結果、連結売上高は7,081百万円（前年同期比14.3%増）となりました。利益面につきましては、全社を挙げた受注の確保と生産コスト・諸経費の削減、製造部門の稼働率向上や生産効率改善の結果、営業利益772百万円（前年同期比130.2%増）、経常利益850百万円（前年同期比93.6%増）、当期純利益552百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

なお、当社グループにおける東日本大震災の人的被害はなく、物的被害も極めて軽微で、当期業績に与える影響はございませんでした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高6,756百万円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）460百万円（前年同期比317.9%増）

アジア

売上高1,887百万円（前年同期比38.1%増）、セグメント利益（営業利益）236百万円（前年同期比93.1%増）

アメリカ

売上高778百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益（営業利益）40百万円（前年同期比61.5%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,287百万円（前年同期比2.3%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローでは、1,249百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、868百万円を得ました。）

これは、税金等調整前当期純利益823百万円や減価償却費543百万円が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローでは、177百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、414百万円を得ました。）

これは、有形固定資産（生産設備等）の取得279百万円を実施した一方、有価証券の償還等により、699百万円の収入があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローでは、1,209百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、280百万円を使用しました。）

これは、配当金の支払135百万円と自己株式の取得1,118百万円が主な要因です。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,287百万円となり、前連結会計年度末に比べ、94百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,965,938	40.1
アジア	1,687,316	41.9
アメリカ		
合計	4,653,254	40.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、平均販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	2,377,983	22.0
アジア		
アメリカ		
合計	2,377,983	22.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、平均販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,014,347	17.4	788,990	52.5
アジア	718,901	105.8	150,463	141.3
アメリカ	757,641	8.9	36,835	25.4
合計	7,490,889	21.5	976,288	55.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,742,861	10.8
アジア	568,500	62.7
アメリカ	770,155	15.6
合計	7,081,517	14.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マキタ	978,169	15.8	1,025,647	14.5

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、各国の景気対策やアジアを中心とした新興国経済が拡大するなど、緩やかな回復傾向で推移するものと見込まれます。しかし、円高・原材料価格等の高騰に加え東日本大震災の影響も不透明であり、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループではグローバルな販売体制構築が喫緊の課題であると認識し、新分野・新市場の開拓、製品開発の迅速化、製造部門の改革による生産性向上等を推し進め、更なる経費削減にも努め収益の確保に取り組んでまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、アメリカ、ヨーロッパ及びアジア諸国へ製品供給を行うとともに、中華人民共和国及びアメリカ合衆国へ事業展開を行うなど、国際的な競争力を強化するための取組みを行っております。

近年、機械鋸産業を取り巻く環境は、大きく変化し、木材や鉄鋼にとどまらず、次々に開発される新素材が切断の対象物とされるようになるとともに、その素材の形状も、用途に応じて益々多様化しております。また、顧客のニーズは、単なる素材の切断から、寸法精度と形状を高度に要求する機械加工へと進化してまいりました。そこで、当社は、当社の充実した安全管理や品質管理から生まれる高度な技術力を維持・向上させ、こうしたニーズに即応することを可能とするため、当社が独自に開発した自動熱処理プラントや電子制御を駆使した高いレベルの鋸製造専用機械の導入等を行っており、今後も自社開発の専用機や生産システムの構築に投資してまいります。

当社は、これらの取組みを基礎とし、鋸・刃物のパイオニアとして先進技術の開発を進めると同時に、転換期にある世界経済の変化に即して、新興国に向けたエリア別・用途別・価格別・寸法別等に体系化した戦略的製品の開発を行い、成長市場への営業力強化に取り組んでまいります。とりわけ、最大市場になりつつある中国に対しては、生産拠点であった中国子会社の機能を強化し、販売網の整備・拡大を重点的に進めてまいります。

また、グループ会社間の連携による効率的な生産体制の構築、物流効率化による配送コスト削減、原材料の最適化などコスト低減と更なる経費節減に取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

当社はこれらに加えて、M & A や業務・資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値を向上させる諸施策を実施してまいります。

さらに、当社は、継続的な企業価値の向上を実現していくためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つとして認識しており、強固なコーポレート・ガバナンスの構築により企業の効率性・透明性を充実させ、株主をはじめとするステークホルダーに対する公正な経営を目指し、独立性のある社外取締役を選任して透明性のある経営を実現するとともに、独立性のある社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監視し、経営監視機能を高めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の内容の概要

本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を取得しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付等の内容に対する意見や代替案等の情報を提供しよう要求することができます。

独立委員会は、買収者が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、その他買収者の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買収である場合など、本プランに定める要件に該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置として、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てるべきことを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施等に関する株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までとなっております。

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の国際的な競争力を強化するための取組み及びコーポレートガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、当社第157期事業年度に係る定時株主総会において株主の皆様承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び株主総会決議によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等の助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

(注)当社は、平成19年6月13日開催の当社取締役会及び同年6月28日開催の当社第154期事業年度に係る定時株主総会の決議に基づき導入した当社株式の大量取得行為に関する対応策の有効期間が平成22年6月29日開催の当社第157期事業年度に係る定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成22年5月21日開催の当社取締役会及び同定時株主総会の決議に基づき、内容を一部改定の上、本プランに更新しております。上記は、更新後の本プランの内容の概要並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、中国及び米国等における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上及び費用等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争のリスク

当社グループは、わが国製鋸業界のパイオニアとして国内におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、近年において中国や欧州に代表される廉価品の市場参入が鮮明となってまいりました。現在は、当社グループ製品の品質が勝っていますが、将来廉価品との価格競争が激化する恐れがあります。今後の価格競争が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業活動は、国内はもとより、中国、米国、欧州等、広く海外のマーケットに展開されております。これら海外市場への事業進出には、以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

進出先における予期しない法律または規制の変更

進出先における政治体制の変化

進出先における人材の採用と確保の困難性

進出先における伝染病の蔓延等による工場操業停止等の可能性

テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

(4) 自然災害等のリスク

当社グループの企業活動の中心である本社工場は、静岡県にあります。現在、想定されている東海地震に対応できるよう対策を実施していますが、工場の操業が中断されるような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) O E M顧客への依存リスク

当社グループの電動工具用チップソーは、主としてO E M顧客へ販売しております。O E M製品の売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、O E M顧客の要求に応じるための値下げや調達方針の変化等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、鋸刃専門メーカーとして切断に対する需要の大きな変化と多様化に即応して常に最適な刃物を供給出来るように活動してまいりました。

当連結会計年度は昨年に引き続いて省エネルギー・省資源化に適合する製品を開発することを課題として取り組み、刃先厚が0.5mm以下の樹脂用超薄型チップソーを完成させ量産化に至りました。

また、最新のコーティング設備を導入してこの加工技術を確立するとともに、用途開発に力を注いでまいりました。特に外径700mm以上の薄型チップソーにコーティングを採用し、切削抵抗が小さく、切断速度が速く、その上切断寿命が従来品の2倍以上の性能を発揮する製品を開発しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は92百万円です。

当社グループの研究開発活動を、セグメントで示すと「日本」であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

投資の減損

当社グループは、財務活動の一環として株式等を所有しております。株式等の時価が簿価に対して50%以上下落した場合、または、時価が簿価に対して30%以上50%未満下落し回復不能と判断した場合に減損を実施しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の回収可能性がないと判断した場合は計上していません。

退職給付引当金

当社の従業員退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、年金資産の長期収益率等が含まれます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ14.3%増の7,081百万円となりました。

連結財務諸表提出会社においても、前連結会計年度に比べ16.5%増の6,756百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は4,677百万円で、売上原価率は66.1%となり、3.1ポイントの低減となりました。

販売費及び一般管理費は1,630百万円で、対売上高比率は23.0%となり、2.4ポイントの低減となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ25百万円（純額）の減少となってしまいました。為替差損が増加したことが、主な要因です。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ117百万円（純額）の減少となってしまいました。当連結会計年度においては、投資有価証券評価損22百万円の発生が主な要因です。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ63.2%増の552百万円となりました。

(3) 資金の流動性及び資本の財源

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資本の財源

当社グループの当連結会計年度における運転資金及び設備投資資金等は全額自己資金によって賅っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新分野及び販売先のニーズに対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行なっております。

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体の機械設備を中心に224百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資の金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	合計
設備投資の金額	90,695	132,399	1,503	224,598

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県袋井市)	日本	チップソー・刃物等生産設備、その他	679,874	1,065,864	100,060 (50.8)	37,173	1,882,972	164
東京支店 (千葉県習志野市)	日本	その他設備	133,955	3,912	610,543 (0.8)	649	749,060	12
大阪支店 (大阪府東大阪市)	日本	その他設備	236,787	2,165	1,432,812 (1.0)	454	1,672,219	12

(注) 1 上記の他、秋田支店・北陸営業所等があります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天龍製鋸 (中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	アジア	チップソー・刃物等生産設備、その他	193,931	765,256	[39.5]	46,122	1,005,310	690
TENRYU AMERICA, INC.	アメリカ ケンタッキー州 ヘブロン市	アメリカ	その他設備	100,477	14,574	24,962 (14.5)	8,630	148,645	10

(注) 1 上記の他、TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. があります。

2 天龍製鋸(中国)有限公司は土地を賃借しております。賃借している土地の面積は〔 〕書きしております。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) (注)1	単元株式数は 100株であります。 (注)2
計	5,573,817	5,573,817		

(注) 1 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2 平成22年12月1日付をもって、売買単位は1,000株から100株になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日	215,521	5,573,817		581,335		552,747

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	4	41	8		619	682	
所有株式数(単元)		4,873	608	6,614	1,016		42,497	55,608	13,017
所有株式数の割合(%)		8.76	1.09	11.89	1.83		76.43	100.00	

(注) 自己株式808,453株は「個人その他」に8,084単元、「単元未満株式の状況」に53株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	430	7.72
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	227	4.08
鈴木寛善	静岡県磐田市	155	2.78
長谷川任璋	静岡県浜松市中区	132	2.37
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12番地の1	119	2.14
鈴木良策	静岡県磐田市	101	1.81
高村博昭	大阪府吹田市	94	1.69
エイアイユーインシュアランスカンパニー(エイアイユー保険会社) (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	90	1.62
川島昭治	静岡県磐田市	85	1.52
株式会社遠鉄トラベル	静岡県浜松市東区宮竹町172番地の1	80	1.44
計		1,513	27.16

(注) 1 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オブショア・エル・ピーから、平成21年7月7日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成21年7月1日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりました。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オブショア・エル・ピー	c/o Morgan Stanley Fund Services (Cayman) Ltd. P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	551	9.89

なお、同法人から平成22年12月21日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があったことにより(報告義務発生日 平成22年12月14日)、主要株主の異動が発生したことを確認いたしました。

大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オブショア・エル・ピー	c/o Morgan Stanley Fund Services (Cayman) Ltd. P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies		

2 上記のほか当社所有の自己株式808千株(14.50%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 808,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,752,400	47,524	
単元未満株式	普通株式 13,017		
発行済株式総数	5,573,817		
総株主の議決権		47,524	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	808,400		808,400	14.50
計		808,400		808,400	14.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年12月13日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月14日)	700,000	1,267,700
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	612,500	1,109,237
残存決議株式の総数及び価額の総額	87,500	158,462
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.5	12.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,197	9,606
当期間における取得自己株式	40	83

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	808,453		808,493	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々々の投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき35円の配当といたしました。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	166,787	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,400	5,170	4,200	2,125	2,350
最低(円)	2,860	3,850	1,592	1,396	1,686

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,810	1,770	1,895	2,350	2,349	2,261
最低(円)	1,790	1,750	1,751	1,820	2,142	2,075

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋正尚	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 昭和62年5月 平成2年7月 平成13年12月 平成19年6月 平成20年7月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業三部長 当社常務取締役営業担当 当社代表取締役社長(現任) 天龍製鋸(中国)有限公司董事長 (現任)	(注)3	23
常務取締役	営業担当	西藤晋吉	昭和26年6月17日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年7月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役営業部長 当社常務取締役営業担当(現任) 龍蓮工具(廊坊)有限公司董事長 (現任)	(注)3	21
常務取締役	生産・開発技術担当 兼開発技術部長	長谷川清一	昭和28年11月4日生	昭和51年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年7月 平成22年8月	当社入社 当社営業部営業二課長兼三課長 当社営業部営業三課長 当社取締役開発技術部長 当社常務取締役生産・開発技術担当 兼開発技術部長(現任) TENRYU EUROPE GMBH代表(現任)	(注)3	54
取締役	管理部長	草地義和	昭和24年5月3日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成21年7月	当社入社 当社カケン生産部長 当社取締役生産部長 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	20
取締役	営業部長	鈴木良典	昭和35年9月24日生	昭和58年4月 平成9年7月 平成19年6月 平成22年8月	当社入社 当社営業部営業一課長 当社取締役営業部長(現任) TENRYU AMERICA, INC. プレジデント (現任)	(注)3	9
取締役	総務部長	江原一也	昭和30年7月4日生	昭和53年4月 平成9年7月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 当社営業部貿易課長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)3	25
取締役		杉山明喜雄	昭和32年10月25日生	昭和58年9月 平成4年1月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所(現・新 日本有限責任監査法人)入所 杉山明喜雄公認会計士事務所開設 当社取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大 林 和 廣	昭和27年5月11日生	昭和50年4月 平成7年4月 平成22年6月	当社入社 当社北陸営業所長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		丹 羽 俊 文	昭和30年12月25日生	昭和60年2月 平成5年6月 平成11年1月	税理士登録 当社監査役(現任) 丹羽俊文税理士事務所開設	(注)5	7
監査役		磯 部 勝 弘	昭和29年3月24日生	昭和55年3月 昭和58年8月 平成16年6月	公認会計士磯部勝弘事務所開設 税理士磯部勝弘事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5	1
計							171

- (注) 1 取締役杉山明喜雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役丹羽俊文及び監査役磯部勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

取締役会は7名の取締役（提出日現在）により構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は毎月定例的に開催される他、必要により随時開催し、経営の迅速な意思決定と業務執行体制を採っております。

四半期ごとに全管理職会議を開催し、役員及び管理職を対象に、経営方針の確認、問題点・リスクの把握、コンプライアンス意識の確認等、あらゆる面において共通認識を持つよう徹底しております。

「内部統制」については担当者を配置し、定期的に評価・指導・改正を実施し、体制の充実を図っております。

上記体制は、経営の機動性及び統一性を重視した体制であります。一方で、独立性の高い社外取締役の存在や、内部統制の充実等、経営の適正性を図る体制ともなっております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は3名の監査役（提出日現在）により構成されており、うち2名は社外監査役（公認会計士・税理士）であります。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、また経営の重要な決裁資料等を閲覧し、取締役会の業務執行内容及び経営状況を把握・監視するとともに、経営上の問題点の指摘並びに改善勧告を積極的に行っております。

また当社は、監査役を支援するための内部監査室を設置しており、2名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は、会計監査人から適時に報告を受け、情報の共有化を実施しております。また、内部監査室及び内部統制担当と連携し、適切に情報交換を行っております。これらを通じて、取締役会の業務執行の監視及び業務監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、高い独立性を有しており、取締役会の業務執行について、中立的な立場での監視・指摘が可能となっており、経営の透明性の確保に繋がっております。

また、会計監査人・内部監査室・内部統制担当と適時情報交換し、有機的な連携体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	58,986	58,986				6
監査役 (社外監査役を除く)	11,340	11,340				2
社外役員	7,956	7,956				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

記載すべき事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
29,184	3	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社の役員報酬は役位別固定報酬と業績連動型報酬から構成され、業績連動型報酬は経営内容等に
応じて変動する報酬としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,623,111千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	285,850	880,420	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	755,500	615,732	取引関係等の円滑化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	413,003	354,356	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	337,000	237,248	安定的資本政策を遂行するため
(株)愛知銀行	25,200	190,512	安定的資本政策を遂行するため
焼津水産化学工業(株)	146,400	168,360	安定的資本政策を遂行するため
エムケー精工(株)	250,000	92,500	安定的資本政策を遂行するため
レンゴー(株)	93,000	51,150	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJフィナンシャル・ グループ(株)	101,134	49,555	取引関係等の円滑化のため
(株)J B I Sホールディングス	64,300	20,318	取引関係等の円滑化のため
大同特殊鋼(株)	18,933	7,440	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	291,353	1,127,536	取引関係等の円滑化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	414,229	661,110	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	755,500	519,784	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	337,000	253,424	安定的資本政策を遂行するため
(株)愛知銀行	25,200	130,536	安定的資本政策を遂行するため
焼津水産化学工業(株)	146,400	118,144	安定的資本政策を遂行するため
レンゴー(株)	125,000	67,875	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	77,300	49,858	安定的資本政策を遂行するため
エムケー精工(株)	250,000	46,250	安定的資本政策を遂行するため
三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	101,134	38,835	取引関係等の円滑化のため
(株)J B I Sホールディングス	64,300	18,325	取引関係等の円滑化のため
大同特殊鋼(株)	18,933	8,955	取引関係等の円滑化のため
(株)ウッドワン	8,144	3,656	取引関係等の円滑化のため
J F Eホールディングス(株)	942	2,292	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	3,209	2,147	取引関係等の円滑化のため
サンエツ金属(株)	1,100	722	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の(株)ウッドワン、J F Eホールディングス(株)、タカラスタンダード(株)及びサンエツ金属(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式が30銘柄以下であるため、全ての銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉原賢一氏及び鈴木啓市氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及びその他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

八 責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

二 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,447		26,666	
連結子会社				
計	37,447		26,666	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,623,637	3,717,996
受取手形及び売掛金	1,669,001	1,883,701
有価証券	1,700,450	1,199,819
商品及び製品	1,153,012	1,076,561
仕掛品	306,987	301,244
原材料及び貯蔵品	501,148	524,229
繰延税金資産	138,263	149,766
その他	204,206	74,794
貸倒引当金	3,425	2,044
流動資産合計	9,293,281	8,926,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,781,413	3,773,552
減価償却累計額	2,261,867	2,354,406
建物及び構築物（純額）	1,519,546	1,419,146
機械装置及び運搬具	7,569,472	5,854,185
減価償却累計額	5,577,817	3,934,564
機械装置及び運搬具（純額）	1,991,655	1,919,620
土地	2,204,349	2,201,091
建設仮勘定	245,511	8,788
その他	560,095	344,354
減価償却累計額	472,284	239,646
その他（純額）	87,810	104,708
有形固定資産合計	6,048,873	5,653,355
無形固定資産	13,590	8,357
投資その他の資産		
投資有価証券	5,268,305	5,616,655
出資金	80,138	95,330
長期前払費用	308,911	286,216
その他	528,306	558,879
貸倒引当金	27,033	29,040
投資その他の資産合計	6,158,627	6,528,042
固定資産合計	12,221,091	12,189,754
資産合計	21,514,373	21,115,822

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,526	338,225
未払法人税等	32,498	171,980
賞与引当金	119,946	137,292
その他	361,342	310,473
流動負債合計	740,313	957,971
固定負債		
繰延税金負債	689,541	792,146
退職給付引当金	160,251	179,584
長期未払金	80,980	80,980
その他	3,223	42,109
固定負債合計	933,995	1,094,820
負債合計	1,674,309	2,052,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	19,101,501	19,567,926
自己株式	507,176	1,626,019
株主資本合計	19,728,407	19,075,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,467	484,134
為替換算調整勘定	200,810	497,093
その他の包括利益累計額合計	111,656	12,958
純資産合計	19,840,064	19,063,030
負債純資産合計	21,514,373	21,115,822

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,197,457	7,081,517
売上原価	1, 5 4,288,842	1, 5 4,677,925
売上総利益	1,908,614	2,403,591
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	142,473	201,184
広告宣伝費	7,850	11,621
貸倒引当金繰入額	2,668	1,738
役員報酬	75,496	78,282
給料及び手当	482,080	520,562
賞与引当金繰入額	48,270	54,209
退職給付引当金繰入額	87,302	31,733
福利厚生費	110,555	114,299
旅費及び交通費	107,689	127,253
通信費	17,819	19,788
租税公課	34,515	35,329
研究費	1 97,458	1 70,804
減価償却費	99,050	90,403
車両費	26,150	30,666
保険料	14,450	16,303
その他	218,986	226,572
販売費及び一般管理費合計	1,572,819	1,630,754
営業利益	335,795	772,837
営業外収益		
受取利息	57,500	57,771
受取配当金	56,557	55,663
助成金収入	56,608	6,349
その他	24,172	12,052
営業外収益合計	194,838	131,838
営業外費用		
支払利息	-	655
為替差損	13,446	42,607
休業費用	72,813	7,898
その他	4,731	2,546
営業外費用合計	90,992	53,708
経常利益	439,641	850,967

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 55,120	2 1,027
投資有価証券売却益	42,294	-
償却債権取立益	-	195
会員権償還益	500	-
特別利益合計	97,915	1,223
特別損失		
固定資産売却損	3 1,162	3 383
固定資産除却損	4 1,928	4 4,275
投資有価証券評価損	-	22,980
貸倒引当金繰入額	4,513	725
特別損失合計	7,604	28,364
税金等調整前当期純利益	529,952	823,826
法人税、住民税及び事業税	177,610	292,926
法人税等調整額	13,801	21,705
法人税等合計	191,412	271,221
少数株主損益調整前当期純利益	-	552,605
当期純利益	338,540	552,605

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	552,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	171,667
為替換算調整勘定	-	296,282
その他の包括利益合計	-	² 124,615
包括利益	-	¹ 427,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	427,989
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,747	552,747
利益剰余金		
前期末残高	18,963,598	19,101,501
当期変動額		
剰余金の配当	200,637	134,576
当期純利益	338,540	552,605
連結範囲の変動	-	48,397
当期変動額合計	137,902	466,425
当期末残高	19,101,501	19,567,926
自己株式		
前期末残高	426,641	507,176
当期変動額		
自己株式の取得	80,534	1,118,843
当期変動額合計	80,534	1,118,843
当期末残高	507,176	1,626,019
株主資本合計		
前期末残高	19,671,039	19,728,407
当期変動額		
剰余金の配当	200,637	134,576
当期純利益	338,540	552,605
連結範囲の変動	-	48,397
自己株式の取得	80,534	1,118,843
当期変動額合計	57,368	652,418
当期末残高	19,728,407	19,075,989

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,348	312,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,119	171,667
当期変動額合計	306,119	171,667
当期末残高	312,467	484,134
為替換算調整勘定		
前期末残高	235,770	200,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,960	296,282
当期変動額合計	34,960	296,282
当期末残高	200,810	497,093
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	229,422	111,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,079	124,615
当期変動額合計	341,079	124,615
当期末残高	111,656	12,958
純資産合計		
前期末残高	19,441,617	19,840,064
当期変動額		
剰余金の配当	200,637	134,576
当期純利益	338,540	552,605
連結範囲の変動	-	48,397
自己株式の取得	80,534	1,118,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341,079	124,615
当期変動額合計	398,447	777,033
当期末残高	19,840,064	19,063,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,952	823,826
減価償却費	586,952	543,015
退職給付引当金の増減額（ は減少）	152,346	19,332
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,754	818
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,917	17,346
受取利息及び受取配当金	114,057	113,435
投資有価証券売却損益（ は益）	42,294	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	22,980
為替差損益（ は益）	17,194	38,802
有形固定資産売却損益（ は益）	53,958	644
有形固定資産除却損	1,928	4,275
たな卸資産の増減額（ は増加）	480,459	1,576
売上債権の増減額（ は増加）	86,673	221,477
仕入債務の増減額（ は減少）	132,096	130,725
その他の資産の増減額（ は増加）	96,000	97,654
その他の負債の増減額（ は減少）	95,608	14,097 ²
その他	5,002	25,553
小計	1,111,593	1,401,295
法人税等の支払額	243,103	151,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,490	1,249,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	113,259	108,122
有価証券の取得による支出	999,483	-
有価証券の売却及び償還による収入	1,498,585	699,998
有形固定資産の取得による支出	354,356	279,400 ²
有形固定資産の売却による収入	64,888	6,595
無形固定資産の取得による支出	-	450
投資有価証券の取得による支出	398,922	1,661,435
投資有価証券の売却及び償還による収入	434,350	1,297,747
貸付けによる支出	8,330	4,400
貸付金の回収による収入	32,768	13,137
その他	32,227	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,986	177,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199,985	135,629
リース債務の返済による支出	-	3,589
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	49,230
自己株式の取得による支出	80,534	1,118,843
その他	-	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,520	1,209,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,230	149,458
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,033,186	68,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,160,251	4,193,437
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,519
現金及び現金同等物の期末残高	4,193,437	4,287,796 ¹

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 龍蓮工具(廊坊)有限公司 TENRYU EUROPE GMBH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.、龍蓮工具(廊坊)有限公司、TENRYU EUROPE GMBH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・原材料・仕掛品主に総平均法 商品.....主に移動平均法 貯蔵品.....主に最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司 TENRYU AMERICA, INC. TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 前連結会計年度において非連結子会社でありましたTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 龍蓮工具(廊坊)有限公司 TENRYU EUROPE GMBH</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(龍蓮工具(廊坊)有限公司、TENRYU EUROPE GMBH)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末に負担すべき金額がないため、計上していません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌期より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
建物及び構築物	8～47年				
機械装置及び運搬具	4～10年				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で あり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わ ない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資であります。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用して おります。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「保険 解約損」(当連結会計年度270千円)は、金額が僅少と なったため、当連結会計年度においては営業外費用の 「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平 成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損 益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 60,199千円 出資金 79,508千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 94,700千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 97,458千円 当期製造費用 14,746千円 計 112,204千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。 一般管理費 70,804千円 当期製造費用 21,548千円 計 92,353千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,396千円 土地 51,724千円 計 55,120千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,027千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 766千円 機械装置及び運搬具 395千円 計 1,162千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 383千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 947千円 その他(工具、器具及び備品) 980千円 計 1,928千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,651千円 その他(工具、器具及び備品) 1,623千円 計 4,275千円
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 8,941千円	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,499千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	679,619 千円
少数株主に係る包括利益	"
計	679,619 千円

2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	306,119 千円
為替換算調整勘定	34,960 "
計	341,079 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	151,178	39,578		190,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	35,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,578株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	200,637	37.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,576	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817			5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	190,756	617,697		808,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 612,500株

単元未満株式の買取りによる増加 5,197株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	134,576	25.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,787	35.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,623,637千円	現金及び預金 3,717,996千円
有価証券 1,700,450千円	有価証券 1,199,819千円
計 5,324,087千円	計 4,917,815千円
預入期間が3か月超の定期預金 430,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 430,000千円
償還期間が3か月超の債券等 700,650千円	償還期間が3か月超の債券等 200,019千円
現金及び現金同等物 4,193,437千円	現金及び現金同等物 4,287,796千円
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに取得したファイナンス・ リース取引に係る資産の額は49,230千円、負債の 額は51,691千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額		1年以内		1年超		計		支払リース料	2,682千円	減価償却費相当額	2,682千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,019千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">40,983千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	2,963千円	1年超	38,019千円	計	40,983千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	1,984千円	1年超		計	1,984千円
	その他 (工具、器具及び備品)																																		
取得価額相当額																																			
減価償却累計額相当額																																			
期末残高相当額																																			
1年以内																																			
1年超																																			
計																																			
支払リース料	2,682千円																																		
減価償却費相当額	2,682千円																																		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																			
1年以内	2,963千円																																		
1年超	38,019千円																																		
計	40,983千円																																		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																			
1年以内	1,984千円																																		
1年超																																			
計	1,984千円																																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">48,202千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	3,250千円	1年超	44,951千円	計	48,202千円	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		1年以内	4,146千円	1年超		計	4,146千円																			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																			
1年以内	3,250千円																																		
1年超	44,951千円																																		
計	48,202千円																																		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																			
1年以内	4,146千円																																		
1年超																																			
計	4,146千円																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に国債・社債・株式であり、価格変動リスク及び信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業業務管理規程に沿った与信管理を通じリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、取締役会で定期的な時価・信用格付等の把握を通じリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、経理部が常時資金繰りを把握し、流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,623,637	3,623,637	
受取手形及び売掛金	1,669,001	1,669,001	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,332,328	6,332,328	
支払手形及び買掛金	(226,526)	(226,526)	

(注) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格等によっております。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	636,426

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,623,637			
受取手形及び売掛金	1,668,301	700		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	100,260			
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,100,190	200,554	404,186	1,300,090
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	500,000			
合計	6,992,388	201,254	404,186	1,300,090

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に国債・社債・株式であり、価格変動リスク及び信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業業務管理規程に沿った与信管理を通じリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、取締役会で定期的な時価・信用格付等の把握を通じリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、経理部が常時資金繰りを把握し、流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,717,996	3,717,996	
受取手形及び売掛金	1,883,701	1,883,701	
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,242,817	6,242,817	
支払手形及び買掛金	(338,225)	(338,225)	

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	573,656

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,717,996			
受取手形及び売掛金	1,883,601	100		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	100,050			
その他有価証券のうち満期があるもの（社債）	599,769	199,901	1,748,320	
その他有価証券のうち満期があるもの（その他）	500,000			
合計	6,801,417	200,001	1,748,320	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,414,572	1,836,076	578,496
債券	1,606,080	1,597,744	8,335
その他			
小計	4,020,652	3,433,820	586,831
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	261,007	315,404	54,396
債券	1,499,200	1,499,842	642
その他	551,468	565,072	13,603
小計	2,311,676	2,380,318	68,642
合計	6,332,328	5,814,139	518,188

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行って
おりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信
用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処
理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	130,000	39,783	
債券			
その他	304,350	2,511	
合計	434,350	42,294	

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,127,720	1,044,364	1,083,356
債券	502,219	500,000	2,219
その他			
小計	2,629,939	1,544,364	1,085,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	921,734	1,168,483	246,749
債券	2,145,821	2,162,020	16,198
その他	545,322	565,072	19,749
小計	3,612,878	3,895,576	282,697
合計	6,242,817	5,439,940	802,877

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,410千円を計上しております。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。

評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定給付年金制度は、平成18年 4月 1日より100%移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定給付年金制度は、平成18年 4月 1日より100%移行しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,515,685千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,258,604千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">257,081千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,829千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">160,251千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,251千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,515,685千円	年金資産	1,258,604千円	未積立退職給付債務(+)	257,081千円	未認識数理計算上の差異	96,829千円	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	160,251千円	前払年金費用		退職給付引当金	160,251千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,476,332千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,148,247千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">328,084千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">148,500千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">179,584千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">179,584千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,476,332千円	年金資産	1,148,247千円	未積立退職給付債務(+)	328,084千円	未認識数理計算上の差異	148,500千円	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	179,584千円	前払年金費用		退職給付引当金	179,584千円
退職給付債務	1,515,685千円																																
年金資産	1,258,604千円																																
未積立退職給付債務(+)	257,081千円																																
未認識数理計算上の差異	96,829千円																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	160,251千円																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	160,251千円																																
退職給付債務	1,476,332千円																																
年金資産	1,148,247千円																																
未積立退職給付債務(+)	328,084千円																																
未認識数理計算上の差異	148,500千円																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	179,584千円																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金	179,584千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,164千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,025千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29,982千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">159,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">208,606千円</td> </tr> </table>	勤務費用	42,164千円	利息費用	37,025千円	期待運用収益	29,982千円	過去勤務債務の処理額		数理計算上の差異の費用処理額	159,399千円	退職給付費用 (+ + + +)	208,606千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,718千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,662千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31,465千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">77,645千円</td> </tr> </table>	勤務費用	38,718千円	利息費用	34,662千円	期待運用収益	31,465千円	過去勤務債務の処理額		数理計算上の差異の費用処理額	35,730千円	退職給付費用 (+ + + +)	77,645千円								
勤務費用	42,164千円																																
利息費用	37,025千円																																
期待運用収益	29,982千円																																
過去勤務債務の処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	159,399千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	208,606千円																																
勤務費用	38,718千円																																
利息費用	34,662千円																																
期待運用収益	31,465千円																																
過去勤務債務の処理額																																	
数理計算上の差異の費用処理額	35,730千円																																
退職給付費用 (+ + + +)	77,645千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.3%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.2%																																
期待運用収益率	2.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
(ただし、発生時の連結会計年度に全額処理することとしております。)																																	
数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(発生した翌連結会計年度より定率法により、処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 47,618千円</p> <p>未払事業税 2,014千円</p> <p>たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 46,238千円</p> <p>その他 80,136千円</p> <p>繰延税金資産小計 176,008千円</p> <p>評価性引当額 37,441千円</p> <p>繰延税金資産合計 138,566千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額 303千円</p> <p>繰延税金負債合計 303千円</p> <p>繰延税金資産の純額 138,263千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職給与未払金 32,149千円</p> <p>会員権評価損 33,014千円</p> <p>固定資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 58,449千円</p> <p>その他 84,418千円</p> <p>繰延税金資産小計 208,031千円</p> <p>評価性引当額 41,337千円</p> <p>繰延税金資産合計 166,694千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物圧縮積立金 81,057千円</p> <p>土地圧縮積立金 468,949千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 205,720千円</p> <p>その他 100,507千円</p> <p>繰延税金負債合計 856,235千円</p> <p>繰延税金負債の純額 689,541千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 54,505千円</p> <p>未払事業税 7,860千円</p> <p>たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額 39,383千円</p> <p>その他 69,341千円</p> <p>繰延税金資産小計 171,090千円</p> <p>評価性引当額 20,749千円</p> <p>繰延税金資産合計 150,341千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務の相殺消去に係る 貸倒引当金の修正額 574千円</p> <p>繰延税金負債合計 574千円</p> <p>繰延税金資産の純額 149,766千円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職給与未払金 32,149千円</p> <p>会員権評価損 34,034千円</p> <p>その他 143,547千円</p> <p>繰延税金資産小計 209,731千円</p> <p>評価性引当額 42,645千円</p> <p>繰延税金資産合計 167,086千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建物圧縮積立金 76,954千円</p> <p>土地圧縮積立金 468,949千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 318,742千円</p> <p>その他 94,585千円</p> <p>繰延税金負債合計 959,232千円</p> <p>繰延税金負債の純額 792,146千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.7%</p> <p>住民税均等割等 0.4%</p> <p>税額控除 6.4%</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 8.0%</p> <p>在外連結子会社の税率差 4.0%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 36.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 7.3%</p> <p>受取配当金連結消去に伴う影響額 6.3%</p> <p>在外連結子会社の税率差 6.0%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 32.9%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループでは、賃貸借契約に基づき使用する工場等の一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でないこと等から、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度においては、事業の種類を大別すると、「鋸・刃物類」「鋸・刃物関連の機械器具」「不動産の賃貸」に分類されますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「鋸・刃物類」の割合が、いずれも90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,182,098	349,324	666,033	6,197,457		6,197,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	619,113	1,017,142	760	1,637,017	(1,637,017)	
計	5,801,212	1,366,467	666,793	7,834,474	(1,637,017)	6,197,457
営業費用	5,691,020	1,244,041	641,576	7,576,639	(1,714,977)	5,861,661
営業利益	110,191	122,426	25,216	257,835	77,960	335,795
資産	18,847,593	2,623,274	799,473	22,270,341	(755,967)	21,514,373

(注) 国または地域の区分の方法は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	808,132	666,033	207,216	89,956	1,771,339
連結売上高(千円)					6,197,457
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.8	3.3	1.5	28.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国・韓国・タイ

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋸・刃物類を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ等の各地域の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の基準と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,182,098	349,324	666,033	6,197,457		6,197,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	619,113	1,017,142	760	1,637,017	1,637,017	
計	5,801,212	1,366,467	666,793	7,834,474	1,637,017	6,197,457
セグメント利益	110,191	122,426	25,216	257,835	77,960	335,795
セグメント資産	18,847,593	2,623,274	799,473	22,270,341	755,967	21,514,373
その他の項目						
減価償却費	397,891	194,094	22,004	613,990	27,038	586,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	301,294	62,689	609	364,593	10,741	353,851

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,742,861	568,500	770,155	7,081,517		7,081,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,013,601	1,318,904	7,951	2,340,457	2,340,457	
計	6,756,462	1,887,404	778,107	9,421,975	2,340,457	7,081,517
セグメント利益	460,538	236,415	40,723	737,677	35,160	772,837
セグメント資産	18,504,802	2,762,777	749,478	22,017,057	901,235	21,115,822
その他の項目						
減価償却費	366,572	182,763	19,653	568,989	25,973	543,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,145	145,317	1,503	237,965	12,917	225,048

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋸・刃物類	その他	合計
外部顧客への売上高	6,870,346	211,171	7,081,517

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
4,902,375	1,072,537	770,155	250,162	86,287	7,081,517

(注) 1 売上高は、国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的の近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国・韓国・タイ

アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ・フランス

その他.....オーストラリア・ニュージーランド

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
4,416,808	1,087,901	148,645	5,653,355

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マキタ	1,025,647	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,685円65銭	1株当たり純資産額	4,000円33銭
1株当たり当期純利益金額	62円78銭	1株当たり当期純利益金額	106円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
当期純利益	338,540千円	当期純利益	552,605千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	338,540千円	普通株式に係る当期純利益	552,605千円
普通株式の期中平均株式数	5,392,869株	普通株式の期中平均株式数	5,191,862株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務		8,615		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		39,486		平成24年4月～ 平成28年10月
合計		48,102		

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,615	8,615	8,615	8,615

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,647,298	1,766,545	1,795,961	1,871,712
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	150,474	189,341	182,490	301,520
四半期純利益 (千円)	99,968	121,859	117,720	213,056
1株当たり 四半期純利益 (円)	18.57	22.65	22.52	44.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,775,959	2,760,150
受取手形	458,752	544,647
売掛金	2 1,289,866	1,462,518
有価証券	1,700,450	1,199,819
商品	260,443	302,712
製品	722,685	591,672
原材料	193,324	183,043
仕掛品	211,370	182,162
貯蔵品	41,965	39,442
前払費用	31,880	26,623
繰延税金資産	91,353	110,322
未収入金	30,960	76,783
その他	131,388	18,577
貸倒引当金	1,755	2,358
流動資産合計	7,938,646	7,496,116
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,760,368	2,783,647
減価償却累計額	1,859,193	1,922,146
建物(純額)	901,174	861,501
構築物	460,094	463,994
減価償却累計額	187,271	206,498
構築物(純額)	272,822	257,496
機械及び装置	1 5,319,929	3,667,245
減価償却累計額	4,248,367	2,607,902
機械及び装置(純額)	1,071,562	1,059,342
車両運搬具	106,301	101,010
減価償却累計額	93,510	85,873
車両運搬具(純額)	12,791	15,136
工具、器具及び備品	316,502	103,777
減価償却累計額	302,743	65,362
工具、器具及び備品(純額)	13,759	38,414
土地	2,176,128	2,176,128
建設仮勘定	245,511	8,788
有形固定資産合計	4,693,751	4,416,808
無形固定資産		
ソフトウェア	11,428	6,433
電話加入権	1,899	1,899
無形固定資産合計	13,327	8,332

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208,105	5,616,655
関係会社株式	590,703	590,703
出資金	630	630
関係会社出資金	1,175,217	1,190,410
従業員に対する長期貸付金	85,197	92,339
長期前払費用	259,617	244,509
保険積立金	213,794	215,286
会員権	57,079	57,079
差入保証金	1,996	1,996
その他	158,580	176,370
貸倒引当金	27,033	27,367
投資その他の資産合計	7,723,888	8,158,614
固定資産合計	12,430,967	12,583,756
資産合計	20,369,614	20,079,872
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,772	124,283
買掛金	317,537	372,040
リース債務	-	8,615
未払金	56,872	3,741
未払費用	103,027	122,561
未払法人税等	16,762	151,359
未払消費税等	29,646	15,657
前受金	7,489	5,392
預り金	7,894	6,821
賞与引当金	119,946	137,292
その他	516	-
流動負債合計	746,464	947,766
固定負債		
リース債務	-	39,486
繰延税金負債	732,744	834,142
退職給付引当金	160,251	179,584
長期未払金	80,980	80,980
長期預り保証金	3,223	2,623
固定負債合計	977,199	1,136,816
負債合計	1,723,663	2,084,582

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金	500,000	500,000
退職給与積立金	350,000	350,000
建設準備積立金	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金	1,000,000	1,000,000
公害防止準備金	500,000	500,000
記念事業準備金	100,000	100,000
海外市場開拓準備金	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金	712,284	712,284
建物圧縮積立金	123,117	116,885
償却資産圧縮積立金	2,407	1,911
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	9,769,903	10,073,147
利益剰余金合計	17,706,576	18,003,092
自己株式	507,176	1,626,019
株主資本合計	18,333,482	17,511,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312,467	484,134
評価・換算差額等合計	312,467	484,134
純資産合計	18,645,950	17,995,290
負債純資産合計	20,369,614	20,079,872

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,920,680	4,537,946
商品売上高	1,828,286	2,163,537
その他の営業収入	¹ 52,245	¹ 54,979
売上高合計	5,801,212	6,756,462
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,329,563	983,128
当期製品製造原価	^{3, 4} 2,777,273	^{3, 4} 3,305,698
当期商品仕入高	⁴ 1,263,469	⁴ 1,602,702
その他の原価	17,479	17,790
合計	5,387,787	5,909,319
他勘定振替高	² 9,613	² 29,135
商品及び製品期末たな卸高	983,128	894,384
売上原価合計	⁸ 4,395,045	⁸ 4,985,799
売上総利益	1,406,167	1,770,663
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	96,704	131,978
販売手数料	4,112	8,143
広告宣伝費	6,771	10,265
貸倒引当金繰入額	2,701	1,856
役員報酬	75,496	78,282
給料及び手当	389,601	425,185
賞与引当金繰入額	48,270	54,209
退職給付引当金繰入額	87,302	31,733
福利厚生費	99,549	105,841
交際費	8,606	9,014
旅費及び交通費	86,567	92,866
通信費	13,906	13,958
租税公課	23,208	23,007
研究費	³ 97,458	³ 70,804
減価償却費	78,081	70,293
車両費	23,762	26,310
保険料	7,702	8,746
その他	146,169	147,626
販売費及び一般管理費合計	1,295,975	1,310,125
営業利益	110,191	460,538

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3,738	2,757
有価証券利息	41,685	47,203
受取配当金	4 163,860	4 185,483
不動産賃貸料	3,513	3,421
助成金収入	56,608	6,349
その他	19,871	6,663
営業外収益合計	289,277	251,879
営業外費用		
支払利息	-	655
為替差損	18,838	53,623
休業費用	72,813	7,898
その他	4,724	2,211
営業外費用合計	96,377	64,389
経常利益	303,091	648,028
特別利益		
固定資産売却益	5 54,559	5 452
投資有価証券売却益	42,294	-
会員権償還益	500	-
特別利益合計	97,353	452
特別損失		
固定資産売却損	6 766	6 383
固定資産除却損	7 1,076	7 4,202
投資有価証券評価損	-	22,980
貸倒引当金繰入額	4,513	725
特別損失合計	6,356	28,292
税引前当期純利益	394,088	620,188
法人税、住民税及び事業税	130,869	219,688
法人税等調整額	12,849	30,592
法人税等合計	118,019	189,095
当期純利益	276,069	431,092

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	4	454,406	16.4	545,426	16.6
労務費		817,424	29.4	866,818	26.5
経費	3	1,507,766	54.2	1,864,244	56.9
当期総製造費用		2,779,597	100.0	3,276,490	100.0
仕掛品期首たな卸高		209,046		211,370	
合計		2,988,644		3,487,860	
仕掛品期末たな卸高		211,370		182,162	
当期製品製造原価		2,777,273		3,305,698	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>当社は組別総合原価計算制度を採用し予定原価により製品の受入れを行い、期末に実際原価との差額を原価差額として調整し、製品売上原価、製品、仕掛品に配賦する方法によっております。</p> <p>但し、目立機製造部門は個別原価計算制度を採用し、予定原価により製品の受入れを行い期末に原価差額の調整を行っております。</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>998,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>310,773千円</td> </tr> </table>	外注加工費	998,971千円	減価償却費	310,773千円	<p>(イ) 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,319,482千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>287,997千円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,319,482千円	減価償却費	287,997千円
外注加工費	998,971千円								
減価償却費	310,773千円								
外注加工費	1,319,482千円								
減価償却費	287,997千円								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	581,335	581,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	552,747	552,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	148,863	148,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
退職給与積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
建設準備積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
公害防止準備金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
記念事業準備金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
海外市場開拓準備金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金		
前期末残高	708,740	712,284
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	3,543	-
当期変動額合計	3,543	-
当期末残高	712,284	712,284
建物圧縮積立金		
前期末残高	129,282	123,117
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	6,164	6,231
当期変動額合計	6,164	6,231
当期末残高	123,117	116,885
償却資産圧縮積立金		
前期末残高	3,017	2,407
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	609	495
当期変動額合計	609	495
当期末残高	2,407	1,911
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,691,241	9,769,903
当期変動額		
剰余金の配当	200,637	134,576
当期純利益	276,069	431,092
土地圧縮積立金の取崩	3,543	-
建物圧縮積立金の取崩	6,164	6,231
償却資産圧縮積立金の取崩	609	495
当期変動額合計	78,662	303,243
当期末残高	9,769,903	10,073,147
利益剰余金合計		
前期末残高	17,631,145	17,706,576
当期変動額		
剰余金の配当	200,637	134,576
当期純利益	276,069	431,092
土地圧縮積立金の取崩	-	-
建物圧縮積立金の取崩	-	-
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	75,431	296,516
当期末残高	17,706,576	18,003,092
自己株式		
前期末残高	426,641	507,176
当期変動額		
自己株式の取得	80,534	1,118,843
当期変動額合計	80,534	1,118,843
当期末残高	507,176	1,626,019
株主資本合計		
前期末残高	18,338,586	18,333,482
当期変動額		
剰余金の配当	200,637	134,576
当期純利益	276,069	431,092
自己株式の取得	80,534	1,118,843
当期変動額合計	5,103	822,327
当期末残高	18,333,482	17,511,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,348	312,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306,119	171,667
当期変動額合計	306,119	171,667
当期末残高	312,467	484,134

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,348	312,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,119	171,667
当期変動額合計	306,119	171,667
当期末残高	312,467	484,134
純資産合計		
前期末残高	18,344,934	18,645,950
当期変動額		
剰余金の配当	200,637	134,576
当期純利益	276,069	431,092
自己株式の取得	80,534	1,118,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,119	171,667
当期変動額合計	301,015	650,660
当期末残高	18,645,950	17,995,290

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ の方法)によっております。 製品、原材料及び仕掛品は総平均法、商品は移動平均 法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価してしま います。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月以降 に取得した建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～47年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前のものについては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支払見込額を計上しております。 なお、当事業年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 機械及び装置については、保険差益の圧縮記帳を行っており、圧縮額は6,882千円であります。</p> <p>2 関係会社に対する売掛金 366,988千円</p>	<p>関係会社に対する売掛金 458,017千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。	1 その他営業収入 賃貸料及びロイヤルティ収入であります。
2 他勘定振替高	2 他勘定振替高
研究費 9,467千円	研究費 13,922千円
その他 146千円	その他 15,213千円
計 9,613千円	計 29,135千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は次のとおりであります。
一般管理費 97,458千円	一般管理費 70,804千円
当期製造費用 14,746千円	当期製造費用 21,548千円
計 112,204千円	計 92,353千円
4 関係会社よりの仕入等 1,019,488千円	4 関係会社よりの仕入等 1,329,918千円
関係会社よりの受取配当金 110,152千円	関係会社よりの受取配当金 131,204千円
5 固定資産売却益	5 固定資産売却益
機械及び装置 2,834千円	機械及び装置 447千円
土地 51,724千円	車両運搬具 4千円
計 54,559千円	計 452千円
6 固定資産売却損	6 固定資産売却損
建物 759千円	車両運搬具 383千円
構築物 6千円	
計 766千円	
7 固定資産除却損	7 固定資産除却損
機械及び装置 633千円	機械及び装置 2,079千円
車両運搬具 97千円	車両運搬具 572千円
工具、器具及び備品 345千円	工具、器具及び備品 1,551千円
計 1,076千円	計 4,202千円
8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 8,941千円	売上原価 1,478千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	151,178	39,578		190,756

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 35,000株
単元未満株式の買取りによる増加 4,578株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	190,756	617,697		808,453

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 612,500株
単元未満株式の買取りによる増加 5,197株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額		1年以内		1年超		計		支払リース料	2,682千円	減価償却費相当額	2,682千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース取引の内容 有形固定資産 主として、生産設備（機械及び装置）であります。 (2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,984千円	1年超		計	1,984千円
	その他 (工具、器具及び備品)																								
取得価額相当額																									
減価償却累計額相当額																									
期末残高相当額																									
1年以内																									
1年超																									
計																									
支払リース料	2,682千円																								
減価償却費相当額	2,682千円																								
1年以内	1,984千円																								
1年超																									
計	1,984千円																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,146千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,146千円	1年超		計	4,146千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,984千円	1年超		計	1,984千円												
1年以内	4,146千円																								
1年超																									
計	4,146千円																								
1年以内	1,984千円																								
1年超																									
計	1,984千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	590,703

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	590,703

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,618千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,014千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,110千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,794千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">37,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,353千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">63,619千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与未払額</td> <td style="text-align: right;">32,149千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,530千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,192千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">81,057千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">468,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">205,720千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836,937千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,744千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	47,618千円	未払事業税	2,014千円	たな卸資産評価損	32,110千円	その他	47,051千円	繰延税金資産小計	128,794千円	評価性引当額	37,441千円	繰延税金資産合計	91,353千円	退職給付引当金	63,619千円	役員退職給与未払額	32,149千円	ゴルフ会員権評価損	33,014千円	その他	16,746千円	繰延税金資産小計	145,530千円	評価性引当額	41,337千円	繰延税金資産合計	104,192千円	建物圧縮積立金	81,057千円	土地圧縮積立金	468,949千円	その他有価証券評価差額金	205,720千円	その他	81,209千円	繰延税金負債合計	836,937千円	繰延税金負債の純額	732,744千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,505千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,765千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">34,289千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,512千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,072千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,322千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,294千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与未払額</td> <td style="text-align: right;">32,149千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">33,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,529千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,987千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">42,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,342千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">76,954千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">468,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">318,742千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,142千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	54,505千円	未払事業税	10,765千円	たな卸資産評価損	34,289千円	その他	31,512千円	繰延税金資産小計	131,072千円	評価性引当額	20,749千円	繰延税金資産合計	110,322千円	退職給付引当金	71,294千円	役員退職給与未払額	32,149千円	ゴルフ会員権評価損	33,014千円	その他	17,529千円	繰延税金資産小計	153,987千円	評価性引当額	42,645千円	繰延税金資産合計	111,342千円	建物圧縮積立金	76,954千円	土地圧縮積立金	468,949千円	その他有価証券評価差額金	318,742千円	その他	80,838千円	繰延税金負債合計	945,484千円	繰延税金負債の純額	834,142千円
賞与引当金	47,618千円																																																																																
未払事業税	2,014千円																																																																																
たな卸資産評価損	32,110千円																																																																																
その他	47,051千円																																																																																
繰延税金資産小計	128,794千円																																																																																
評価性引当額	37,441千円																																																																																
繰延税金資産合計	91,353千円																																																																																
退職給付引当金	63,619千円																																																																																
役員退職給与未払額	32,149千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	33,014千円																																																																																
その他	16,746千円																																																																																
繰延税金資産小計	145,530千円																																																																																
評価性引当額	41,337千円																																																																																
繰延税金資産合計	104,192千円																																																																																
建物圧縮積立金	81,057千円																																																																																
土地圧縮積立金	468,949千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	205,720千円																																																																																
その他	81,209千円																																																																																
繰延税金負債合計	836,937千円																																																																																
繰延税金負債の純額	732,744千円																																																																																
賞与引当金	54,505千円																																																																																
未払事業税	10,765千円																																																																																
たな卸資産評価損	34,289千円																																																																																
その他	31,512千円																																																																																
繰延税金資産小計	131,072千円																																																																																
評価性引当額	20,749千円																																																																																
繰延税金資産合計	110,322千円																																																																																
退職給付引当金	71,294千円																																																																																
役員退職給与未払額	32,149千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損	33,014千円																																																																																
その他	17,529千円																																																																																
繰延税金資産小計	153,987千円																																																																																
評価性引当額	42,645千円																																																																																
繰延税金資産合計	111,342千円																																																																																
建物圧縮積立金	76,954千円																																																																																
土地圧縮積立金	468,949千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	318,742千円																																																																																
その他	80,838千円																																																																																
繰延税金負債合計	945,484千円																																																																																
繰延税金負債の純額	834,142千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割等	0.5%	外国税額控除	8.6%	その他	1.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	29.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%	その他	0.0%	税効果適用後の法人税等の負担率	30.5%																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																																
住民税均等割等	0.5%																																																																																
外国税額控除	8.6%																																																																																
その他	1.1%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	29.9%																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	30.5%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,463円82銭	1株当たり純資産額	3,776円27銭
1株当たり当期純利益金額	51円19銭	1株当たり当期純利益金額	83円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
当期純利益	276,069千円	当期純利益	431,092千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	276,069千円	普通株式に係る当期純利益	431,092千円
普通株式の期中平均株式数	5,392,869株	普通株式の期中平均株式数	5,191,862株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株マキタ	291,353	1,127,536
旭ダイヤモンド工業(株)	414,229	661,110
株静岡銀行	755,500	519,784
ヤマザキ・シー・エー(株)	3,000	308,727
遠州鉄道(株)	500,000	262,500
第一建設工業(株)	337,000	253,424
株愛知銀行	25,200	130,536
焼津水産化学工業(株)	146,400	118,144
レンゴー(株)	125,000	67,875
株ユーシン	77,300	49,858
エムケー精工(株)	250,000	46,250
三菱UFJフィナンシャル・グループ(株)	101,134	38,835
株J B I Sホールディングス	64,300	18,325
大同特殊鋼(株)	18,933	8,955
その他(5銘柄)	13,495	11,249
計	3,122,845	3,623,111

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
三菱UFJリース短期社債	500,000	499,800
第290回利付国債	100,000	100,050
ジェッツ・インターナショナル・スリー・リミテッド	100,000	99,969
小計	700,000	699,819
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第15回三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債	300,000	301,818
第22回三菱東京UFJ銀行 期限前償還条項付社債	300,000	304,035
第1回野村ホールディングス 期限前償還条項付社債	400,000	405,900
みずほコーポレート銀行4回	140,000	141,554
BTMU(CURACAO)HOLDINGS N.V.	100,000	100,313
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナルシリーズ7697	100,000	100,088
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナルシリーズ7831	100,000	99,813
BTMUキュラソー・ホールディング	500,000	494,700
小計	1,940,000	1,948,221
計	2,640,000	2,648,040

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(1 銘柄)	500,000,000	500,000
小計		500,000
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券(2 銘柄)	63,185,238	45,322
小計		45,322
計		545,322

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,760,368	23,279		2,783,647	1,922,146	62,952	861,501
構築物	460,094	3,900		463,994	206,498	19,226	257,496
機械及び装置	5,319,929	299,920	1,952,604	3,667,245	2,607,902	261,690	1,059,342
車両運搬具	106,301	11,774	17,066	101,010	85,873	8,266	15,136
工具、器具及び備品	316,502	37,774	250,499	103,777	65,362	8,991	38,414
土地	2,176,128			2,176,128			2,176,128
建設仮勘定	245,511	24,691	261,414	8,788			8,788
有形固定資産計	11,384,837	401,340	2,481,584	9,304,593	4,887,784	361,127	4,416,808
無形固定資産							
ソフトウェア	146,595	450		147,045	140,611	5,445	6,433
電話加入権	1,899			1,899			1,899
無形固定資産計	148,494	450		148,944	140,611	5,445	8,332
長期前払費用	259,617	3,622	18,730	244,509			244,509

(注) 1 増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 PVDコーティング装置 187,649千円

セールアンドリースバック取引による取得 46,649千円

工具、器具及び備品 セールアンドリースバック取引による取得 2,580千円

2 減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 セールアンドリースバック取引による売却 1,899,724千円

工具、器具及び備品 セールアンドリースバック取引による売却 146,870千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,789	8,357	1,644	5,775	29,725
賞与引当金	119,946	137,292	119,946		137,292

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,094
預金の種類	当座預金	1,982,122
	普通預金	161,648
	外貨普通預金	184,285
	定期預金	430,000
計		2,758,056
合計		2,760,150

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤原産業(株)	75,094
津根精機(株)	70,665
リバースチール(株)	47,250
フルサト工業(株)	28,955
(株) i w a o コーポレーション	20,214
その他	302,467
計	544,647

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	103,141
5月	173,391
6月	111,606
7月	110,710
8月	37,861
9月以降	7,935
計	544,647

3) 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TENRYU AMERICA, INC.	228,191
(株)マキタ	134,424
天龍製鋸(中国)有限公司	119,555
日立工機(株)	88,118
TENRYU EUROPE GMBH	72,893
その他	819,335
計	1,462,518

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
1,289,866	6,980,658	6,808,007	1,462,518	82.32	2.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	74,967
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	122,211
製材、木工その他産業用機械・その他	105,533
計	302,712

5) 製品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	246,526
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	344,149
製材、木工その他産業用機械・その他	996
計	591,672

6) 原材料

区分	金額(千円)
鋼材	82,835
チップ材	45,827
その他	54,380
計	183,043

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
電動工具用チップソー・刃物	52,697
製材、木工その他産業用チップソー・刃物	126,773
製材、木工その他産業用機械・その他	2,691
計	182,162

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
研磨砥石他	39,442
計	39,442

9) 関係会社出資金

会社名	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	1,095,709
龍蓮工具(廊坊)有限公司	50,000
TENRYU EUROPE GMBH	44,700
計	1,190,410

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一燃料(株)	29,186
ミズタニ機販(株)	23,983
井澤金属(株)	19,549
(株) i w a o コーポレーション	14,990
ウッデホルム(株)	14,636
その他	21,935
計	124,283

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	29,774
5月	33,354
6月	44,824
7月	16,329
計	124,283

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
天龍製鋸(中国)有限公司	157,754
(株)トリガー	42,445
(株)ケミコ	16,249
高橋刃物工業(株)	15,148
(株)青山製作所	12,097
その他	128,344
計	372,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenryu-saw.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 当社は、単元未満株式について、定款で次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成22年11月1日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
 なお、実施日は平成22年12月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第157期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第157期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第158期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日に東海財務局長に提出。

第158期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日に東海財務局長に提出。

第158期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日に東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日に東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使等の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月22日に東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成23年1月7日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 杉原 賢一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松島 達也 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓市 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天龍製鋸株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天龍製鋸株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 公認会計士 杉原 賢一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 啓市 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天龍製鋸株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、天龍製鋸株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討する事を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

天龍製鋸株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉原賢一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木啓市 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討する事を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。